

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

第 22 期

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

住共エンジニアリング株式会社

事 業 報 告

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

当期のわが国経済は、昨年夏頃までは生産は緩やかに減少し、企業設備投資はおおむね横ばいとなっておりました。しかし、米国で昨年9月以降に始まった金融危機が実体経済にも大きく影響を及ぼし、世界的な景気悪化による需要減に伴い、輸出が大幅に減少したため、日本経済は過去に例のないほど急速に景気が後退しております。このような中、エンジニアリング業界を取り巻く事業環境は、企業設備投資の急速な抑制による受注環境の悪化により、厳しい収益状況となっております。

当社におきましては、住友共同電力㈱向け工事において西火力3号発電設備建設工事が昨年度末で完了したことにより、当期の売上高は2,886,407千円と前期に比べ11,479,198千円の大幅減少となりました。

完成工事高では、住友共同電力㈱グループ向け工事は、起業の予算外工事、定検追加工事など増加しましたが、西火力3号発電設備が完成したことにより、売上高は1,977,020千円となり、前期に比べ11,478,859千円の減少となりました。一方、外部向け工事はサミット小名浜などの定検工事を受注しましたが、厳しい受注環境にさらされたこと、さらに大型工事の受注もなかったため、売上高は452,124千円となり、前期に比べ43,521千円の減少となりました。

兼業事業売上高でも外部向け工事と同様に、国内外の急速な経済情勢の悪化に伴う既存派遣先の案件減少等により厳しい状況が続きましたが、派遣先の拡大に努めた結果、売上高は457,263千円となり、前期に比べ43,181千円の増加となりました。

当期の損益につきましては、貸倒引当金などの戻入金の洗替益等により、経常利益は前期に比べ39,770千円増加の40,119千円となり、当期純利益は前期に比べ23,356千円増加の23,802千円となりました。

当社といたしましては、更なる競争力と安定した事業基盤を有する強い会社への進化を果たすべく、オペレーション改革を中核に据えた新しい「中期経営計画」による業務改善を推進することにより、工事品質の更なる向上を目指すとともに、より一層の外部収益拡大に注力してまいりますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,081,346	流 動 負 債	648,421
現 金 預 金	39,602	工 事 未 払 金	520,235
受 取 手 形	5,040	未 払 金	33,197
完成工事未収入金	661,679	未 払 費 用	17,835
兼業事業未収入金	54,986	未 払 法 人 税 等	6,491
未成工事支出金	90,106	完成工事補償引当金	2,114
前 払 費 用	5,222	賞 与 引 当 金	68,546
未 収 入 金	24,799	固 定 負 債	11,763
繰 延 税 金 資 産	33,844	長期繰延税金負債	11,763
その他流動資産	170,143	負 債 合 計	660,184
貸 倒 引 当 金	△4,076		
固 定 資 産	48,928	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	7,213	株 主 資 本	452,472
建 物 附 属 設 備	423	資 本 金	50,000
工 具 器 具 ・ 備 品	6,790	利 益 剰 余 金	402,472
無形固定資産	9,087	利 益 準 備 金	12,500
電 話 加 入 権	145	その他利益剰余金	389,972
ソ フ ト ウ ェ ア	8,941	繰越利益剰余金	389,972
投資その他の資産	32,628	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,618
投 資 有 価 証 券	31,886	その他有価証券評価差額金	17,618
そ の 他 投 資 等	742	純 資 産 合 計	470,090
資 産 合 計	1,130,275	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,130,275

損 益 計 算 書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高 完成工事高 兼業事業売上高	2,429,144 457,263	2,886,407
売上原価 完成工事原価 兼業事業売上原価	2,342,375 350,200	2,692,575
売上総利益 完成工事総利益 兼業事業総利益	86,768 107,062	193,831
販売費及び一般管理費		229,392
営業損失		35,561
営業外収益 受取利息配当金 その他営業外収益	1,903 74,068	75,972
営業外費用 支払利息 その他営業外費用	285 6	292
経常利益		40,119
税引前当期純利益		40,119
法人税、住民税及び事業税		10,917
法人税等調整額		5,399
当期純利益		23,802

株主資本等変動計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前 期 末 残 高	50,000	12,500	366,170	428,670
当 期 変 動 額	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	23,802	23,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	23,802	23,802
当 期 末 残 高	50,000	12,500	389,972	452,472

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	36,542	465,212
当 期 変 動 額	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	23,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 18,924	△ 18,924
当 期 変 動 額 合 計	△ 18,924	4,878
当 期 末 残 高	17,618	470,090

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 …… 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法
 - 無形固定資産 …… 定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …… 売掛債権貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額相当額を基準として計上している。
 - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上している。
 - 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、過去の実績等を基礎に将来の見込みを加味して計上している。
4. 収益の計上基準
 - 完成工事高 …… 工事完成基準によっているが、長期請負工事（工期1年以上、かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準を適用している。
5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,000,000	11,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(その他の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,983 千円